



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月10日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6619

URL <https://w-scope.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 崔 元根

問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 大内 秀雄（TEL）03-6432-5320

半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年1月期中間期	1,928	32.9	△1,388	—	△3,091	—	△3,104	—
2026年1月期中間期	1,450	△95.0	△2,868	—	△5,412	—	△5,429	—

（注）包括利益 2027年1月期中間期 △2,055百万円（—％） 2026年1月期中間期 △4,431百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	△51.62	—
2026年1月期中間期	△98.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年1月期中間期	49,281	39,317	79.6
2026年1月期	52,004	40,933	78.5

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 39,211百万円 2026年1月期 40,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	6,000	65.2	△2,400	—	△4,400	—	△4,400	△79.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	60,625,500株	2026年1月期	58,025,700株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	300,618株	2026年1月期	300,618株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	60,133,516株	2026年1月期中間期	54,925,011株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年9月11日 (金) に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11
販売の状況	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇やインフレ圧力の高まりがみられたものの、各国における底堅い設備投資やAI関連投資の拡大に支えられました。そのため、全体としては緩やかな成長基調を維持いたしましたが、一方で地政学的リスクや貿易環境の不確実性は依然として継続しております。

このような状況において、セパレータ事業は、当社の主力市場となっている欧州でのEV需要は未だ顕著な回復は見られず、リチウムイオン電池の需要が総じて低調であったことから、当社グループの当中間期のセパレータ販売も低調に推移しました。なお、関連会社のW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD. でのESS向けセパレータ販売は、第1四半期には出荷開始時期に遅れが出ておりましたが、当第2四半期から出荷が開始され販売量は増加しました。また、イオン交換膜事業は、第1四半期で一部製品の前倒し出荷もあったことから当第2四半期の販売は数百万円にとどまりましたが、既存案件での受注は安定的に推移しています。その結果、セパレータ事業の売上高は1,131百万円（前年同期比133.5%）、イオン交換膜事業の売上高は796百万円（前年同期比132.1%）となり、連結売上高の合計は1,928百万円（前年同期比132.9%）となりました。

営業損益に関しては、前年同期比でセパレータとイオン交換膜の売上がともに増加したことにより販売数量の増加及び販売構成比の変動に伴い477百万円増加しました。また、販売数量が増加したことなどにより原材料費が50百万円、水道光熱費が88百万円増加したものの、製造原価を中心にコスト削減効果により人件費で63百万円、減価償却費で43百万円減少し、在庫評価損も448百万円減少したことなどから営業損益が改善しました。これらの結果から、当中間連結会計期間の営業損失は前年同期比で1,480百万円改善し、1,388百万円の営業損失（前年同期は2,868百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は研究開発関連補助金などの助成金収入84百万円、米ドル建て債権債務で為替差益42百万円などを計上しており、営業外費用としては、支払利息146百万円、持分法による投資損失1,694百万円などを計上しております。結果として、税金等調整前中間純損失は3,091百万円（前年同期は税金等調整前中間純損失5,412百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は3,104百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失5,429百万円）となりました。

当中間連結会計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが158.27円、1,000韓国ウォンが106.7円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては49,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,723百万円減少しました。また、負債につきましては9,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少し、純資産につきましては39,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,616百万円の減少となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては2,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ903百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が409百万円増加した一方で、営業未収入金が785百万円、短期貸付金が338百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が305百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては46,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,819百万円の減少となりました。これは主として、建設仮勘定が670百万円、投資有価証券が614百万円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては7,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ805百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が745百万円減少したことによるものです。固定負債につきましては2,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。これは主として、退職給付に係る負債が167百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては39,317百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,616百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が1,048百万円増加した一方で、利益剰余金が3,104百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループのセパレータ事業においては、当社の主力市場である欧州では前第4四半期に底を打ったものの未だに低調な状況が続いており、北米市場に関してもEV市場は伸び悩んでいます。一方で、ESS向け販売については上期の北米市場でのデータセンターや送電網などのインフラ設備向けを中心に売上が伸びております。下期以降にはさらに韓国内販売の増加を予定し当初計画を上回る出荷量となり、来期以降はEVに代わる主力製品になる見込みです。その他の新規顧客向け営業案件は、来期以降の取引開始に向けて順調に交渉が進んでいます。

イオン交換膜事業においては、当第2四半期は出荷がほとんどなかったものの、第3四半期で出荷が回復し売上は増加していく見込みです。また、新規の複数社と取り組んでいる半導体関連や排水処理などの新規案件も順調に評価プロセスが進められています。これらの案件の一部は、下期から出荷開始の予定で、来期以降の売上高拡大に大きく寄与するものと見込んでいます。

製造原価のコスト削減については引き続き継続しており、特に製造費用の中で大きな割合を占める人件費、水道光熱費、梱包・運搬費などで利益改善が進んでいます。また、成膜ライン新工法の大型ラインへの展開、製造工程各所における自動化システムなど新規設備導入を進めており、利益率の改善効果は見込まれる状況です。

なお、中東情勢の長期化に伴う原油価格の動向や供給不安及びこれらに起因する経済情勢の変化により、材料費や水道光熱費などの増加が生じております。特に、主要原料はナフサ由来であり製造過程でも石油関連製品を多く使用することから、原油・ナフサ価格および調達環境の変動は今後の当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、下期もこれらの国際市況および地政学的リスクなどの動向の把握に努めるとともに、その影響を見極めていきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の計上により、当中間連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、当社グループの資金面においては、当中間連結会計期間末の手元資金の確保状況、今後の収支推移見込み、金融機関からの資金調達計画等を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社グループは、新規顧客とのハイエンド車載EV向けやESS向け電池の量産販売の準備を進めております。また、連結子会社であるWSKは、イオン交換膜事業における顧客との新規契約を見込んでおります。さらに、セパレータ事業においても関連会社であるWCPの主要顧客であるSamsung SDI社等との現状の協議においては第4四半期以降からの需要の回復を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271	681
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	658	353
商品及び製品	628	797
原材料及び貯蔵品	305	412
短期貸付金	593	254
営業未収入金	803	17
その他	601	442
流動資産合計	3,863	2,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,682	7,400
減価償却累計額	△2,255	△2,287
建物及び構築物（純額）	5,426	5,113
機械装置及び運搬具	24,380	24,147
減価償却累計額	△21,350	△21,161
機械装置及び運搬具（純額）	3,030	2,986
建設仮勘定	3,212	2,541
その他	793	712
減価償却累計額	△633	△623
その他（純額）	160	89
有形固定資産合計	11,829	10,731
無形固定資産		
その他	14	7
無形固定資産合計	14	7
投資その他の資産		
投資有価証券	34,616	34,001
長期貸付金	300	270
繰延税金資産	1,371	1,302
その他	10	9
投資その他の資産合計	36,298	35,583
固定資産合計	48,141	46,322
資産合計	52,004	49,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444	471
短期借入金	6,671	5,925
1年内返済予定の長期借入金	22	66
1年内償還予定の社債	270	—
未払金	872	1,013
未払法人税等	13	8
製品保証引当金	0	0
その他	270	274
流動負債合計	8,566	7,760
固定負債		
長期借入金	1,182	1,103
退職給付に係る負債	450	283
資産除去債務	781	764
その他	91	52
固定負債合計	2,505	2,203
負債合計	11,071	9,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,577	15,798
資本剰余金	43,415	43,635
利益剰余金	△28,158	△31,263
自己株式	△338	△338
株主資本合計	30,495	27,831
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,331	11,379
その他の包括利益累計額合計	10,331	11,379
新株予約権	107	106
純資産合計	40,933	39,317
負債純資産合計	52,004	49,281

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,450	1,928
売上原価	3,851	2,921
売上総損失(△)	△2,400	△993
販売費及び一般管理費	467	394
営業損失(△)	△2,868	△1,388
営業外収益		
受取利息	1	9
為替差益	—	42
助成金収入	17	84
受取補償金	148	—
その他	45	7
営業外収益合計	212	143
営業外費用		
支払利息	122	146
持分法による投資損失	2,402	1,694
為替差損	199	—
その他	32	6
営業外費用合計	2,757	1,847
経常損失(△)	△5,412	△3,091
税金等調整前中間純損失(△)	△5,412	△3,091
法人税等	16	12
中間純損失(△)	△5,429	△3,104
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△5,429	△3,104

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
中間純損失(△)	△5,429	△3,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△75	228
持分法適用会社に対する持分相当額	1,074	819
その他の包括利益合計	998	1,048
中間包括利益	△4,431	△2,055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,431	△2,055
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△5,412	△3,091
減価償却費	793	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△78
受取利息及び受取配当金	△1	△9
持分法による投資損益 (△は益)	2,402	1,694
支払利息	122	146
為替差損益 (△は益)	82	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2,121	368
棚卸資産の増減額 (△は増加)	752	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	173
未払金の増減額 (△は減少)	104	80
その他	220	777
小計	1,294	519
利息及び配当金の受取額	1	9
利息の支払額	△175	△158
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	52
有形固定資産の取得による支出	△764	△169
投資有価証券の売却による収入	—	136
投資有価証券の取得による支出	△94	△3
短期貸付金の回収による収入	—	350
長期貸付金の回収による収入	—	30
その他	8	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849	395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△285	△517
短期社債の償還による支出	—	△270
自己株式の取得による支出	△0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	434
その他	△32	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	409
現金及び現金同等物の期首残高	262	271
現金及び現金同等物の中間期末残高	158	681

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、資本金が220百万円、資本剰余金が220百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が15,798百万円、資本剰余金が43,635百万円となっております。これは第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により増加したものであります。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前中間純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で中間連結貸借対照表に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セバレータ 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	847	603	1,450	—	1,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	847	603	1,450	—	1,450
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,596	198	△2,398	△2	△2,400

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、連結取引消去差額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セバレータ 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,131	796	1,928	—	1,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,131	796	1,928	—	1,928
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,514	520	△994	0	△993

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、連結取引消去差額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	1,131	133.5
イオン交換膜事業	796	132.1
合計	1,928	132.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	679	46.8	1,062	55.1
POSCOグループ	580	40.0	788	40.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。